

2026年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2025年11月13日



株式会社 **ナカノフドー建設**

目 次

1.連結	(頁)	4.トライネットグループの状況	12
(1)2026年3月期 第2四半期業績概況	1		
(2)セグメント情報	2	5.2026年3月期 連結 通期業績計画	13
(3)用途別・国別の売上高比率	3		
2.個別（ナカノフドー建設単体）		6.中期経営計画進捗状況	14
(1)2026年3月期 第2四半期業績概況及び通期計画	4	中計86施策一覧	15
(2)主な受注工事	5	【国内】 中計86進捗	16
(3)手持ち工事の状況（繰越高）	6	【海外】 中計86進捗	17
(4)経常利益増減要因（前年同期比）	7	7.サステナビリティへの取り組み	18
3.海外事業		8.株主還元	21
(1)2026年3月期 第2四半期業績概況及び通期計画	8		
(2)主な受注工事	9		
(3)手持ち工事の状況（繰越高）	10		
(4)経常利益増減要因（前年同期比）	11		

1.連結 (1)2026年3月期 第2四半期業績概況

(百万円)

	2024年3月期 (前々期) 2 Q実績	2025年3月期 (前期) 2 Q実績	2026年3月期 (当期)				
			2 Q実績	前々期2Q比	(同左増減率)	前期2Q比	(同左増減率)
受注高	51,247	78,861	62,008	10,761	21.0%	▲ 16,853	▲21.4%
売上高	51,242	53,679	55,795	4,553	8.9%	2,116	3.9%
売上総利益	3,946	5,394	5,880	1,934	49.0%	486	9.0%
(同上率)	7.7%	10.0%	10.5%	2.8%	—	0.5%	—
販売費及び一般管理費	3,235	3,608	3,934	699	21.6%	326	9.0%
営業利益	711	1,785	1,946	1,235	173.7%	161	9.0%
(同上率)	1.4%	3.3%	3.5%	2.1%	—	0.2%	—
営業外損益	378	133	239	▲ 139	▲36.8%	106	79.7%
経常利益	1,089	1,918	2,185	1,096	100.6%	267	13.9%
(同上率)	2.1%	3.6%	3.9%	1.8%	—	0.3%	—
特別損益	▲ 345	▲ 17	▲ 5	340	—	12	—
税金等調整前中間純利益	744	1,900	2,180	1,436	193.0%	280	14.7%
法人税等・非支配株主損益	358	472	497	139	38.8%	25	5.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	385	1,428	1,682	1,297	336.9%	254	17.8%
(同上率)	0.8%	2.7%	3.0%	2.2%	—	0.3%	—
連結純資産	38,901	43,202	46,070	7,169	18.4%	2,868	6.6%
非支配株主持分	1,477	1,588	1,527	50	3.4%	▲ 61	▲3.8%
連結自己資本	37,423	41,613	44,543	7,120	19.0%	2,930	7.0%
連結総資産	80,477	74,041	87,366	6,889	8.6%	13,325	18.0%
連結自己資本比率	46.5%	56.2%	51.0%	4.5%	9.7%	▲5.2%	▲9.3%

- 当第2四半期までの連結受注高は、前期に過去最高の受注を計上した海外の反動減で前年同期比168億円減少しましたが、国内（個別）は141億円増加しております。一方、売上高は国内は工事進捗率が低く減収でしたが、旺盛な繰越工事を抱えている海外が牽引し、連結で21億円の増収となりました。
- 売上総利益は、国内は利益率が改善しましたが、売上高が減少した為に若干の減益となりました。一方、海外に於いて大型案件での利益の増加が図られ、前年同期比486百万円の増益となりました。
- 人件費の増加等により一般管理費が増加した為、営業利益は前年同期比161百万円の増加に留まりました。為替損益の改善により経常利益は267百万円の増加。親会社株主に帰属する中間純利益は254百万円の増加となりました。
- 連結自己資本は、前年度第2四半期末より利益剰余金が24億円増加したことに加え、有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加した影響もあり、29億円増加して445億円になりましたが、営業債権債務の増加により総資産が133億円増加した為、自己資本比率は5.2%低下して51.0%となりました。

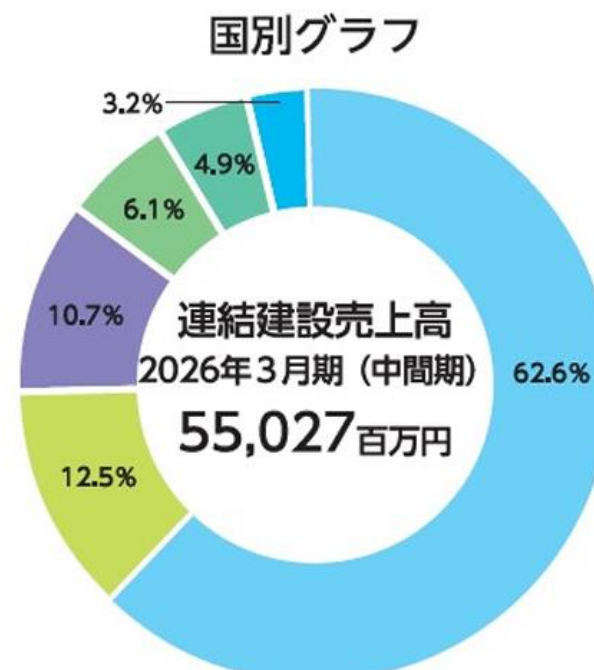
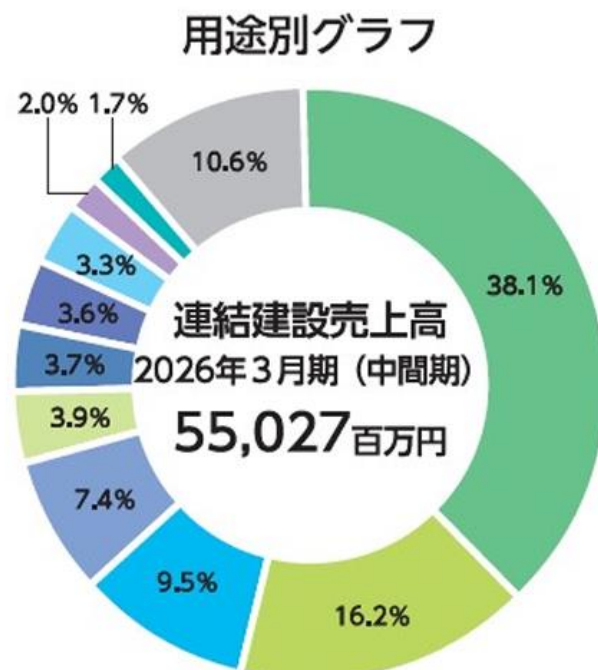
1.連結 (2)セグメント情報

(百万円)

		2024年3月期 (前々期)	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)				
		2 Q実績	2 Q実績	2 Q実績	前々期2Q比	(同左増減率)	前期2Q比	(同左増減率)
売上高	建設事業	50,519	52,953	55,027	4,508	8.9%	2,074	3.9%
	内 日本	39,744	40,262	34,444	▲ 5,300	▲ 13.3%	▲ 5,818	▲ 14.5%
	内 東南アジア	10,774	12,690	20,583	9,809	91.0%	7,893	62.2%
	不動産事業	665	657	687	22	3.3%	30	4.6%
	その他事業	60	72	82	22	36.7%	10	13.9%
	調整額	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	—	1	—
	合計	51,242	53,679	55,795	4,553	8.9%	2,116	3.9%
セグメント利益	建設事業	372	1,448	1,560	1,188	319.4%	112	7.7%
	内 日本	68	1,260	1,044	976	1435.3%	▲ 216	▲ 17.1%
	内 東南アジア	304	188	516	212	69.7%	328	174.5%
	不動産事業	325	314	352	27	8.3%	38	12.1%
	その他事業	13	21	33	20	153.8%	12	57.1%
	調整額	▲ 0	0	▲ 0	0	—	0	—
	合計	711	1,785	1,946	1,235	173.7%	161	9.0%

1.連結 (3)用途別・国別の売上高比率

建設事業概況



2.個別（ナカノフドー建設単体）（1）2026年3月期 第2四半期 業績概況及び通期計画

	2024年3月期 (前々期)	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)					2026年3月期 通期計画
			2 Q実績	前々期2Q比	(同左増減率)	前期2Q比	(同左増減率)	
受注高	40,586	33,878	48,023	7,437	18.3%	14,145	41.8%	77,000
売上高	39,568	39,742	33,585	▲ 5,983	▲ 15.1%	▲ 6,157	▲ 15.5%	77,000
内 完成工事高	38,892	39,056	32,880	▲ 6,012	▲ 15.5%	▲ 6,176	▲ 15.8%	***
内 不動産事業他売上高	675	685	704	29	4.3%	19	2.8%	***
売上総利益	2,647	3,983	3,941	1,294	48.9%	▲ 42	▲ 1.1%	***
(同上率)	6.7%	10.0%	11.7%	5.0%	—	1.7%	—	***
内 完成工事総利益	2,309	3,649	3,577	1,268	54.9%	▲ 72	▲ 2.0%	***
内 不動産事業他総利益	337	334	364	27	8.0%	30	9.0%	***
販売費及び一般管理費	2,379	2,591	2,864	485	20.4%	273	10.5%	***
営業利益	267	1,392	1,077	810	303.4%	▲ 315	▲ 22.6%	2,600
(同上率)	0.7%	3.5%	3.2%	2.5%	—	▲ 0.3%	—	3.4%
営業外損益	209	▲ 10	66	▲ 143	▲ 68.4%	76	—	***
経常利益	477	1,382	1,143	666	139.6%	▲ 239	▲ 17.3%	2,700
(同上率)	1.2%	3.5%	3.4%	2.2%	—	▲ 0.1%	—	3.5%
特別損益	▲ 341	▲ 22	▲ 4	337	—	18	—	***
税引前中間純利益	135	1,359	1,138	1,003	743.0%	▲ 221	▲ 16.3%	***
法人税等他	171	430	373	202	118.1%	▲ 57	▲ 13.3%	***
中間純利益	▲ 35	928	765	800	—	▲ 163	▲ 17.6%	1,700
(同上率)	▲ 0.1%	2.3%	2.3%	2.4%	—	0.0%	—	2.2%
個別純資産	28,063	29,751	31,481	3,418	12.2%	1,730	5.8%	
個別総資産	60,867	52,889	59,132	▲ 1,735	▲ 2.9%	6,243	11.8%	
個別自己資本比率	46.1%	56.3%	53.2%	7.1%	15.4%	▲ 3.1%	▲ 5.5%	

- (百万円)
- 受注は前年同期比141億円増加の480億円を確保しましたが、前期からの繰越工事を含め着工から間もない案件が多く、工事進捗率が低い為、完成工事高が61億円減少の328億円となりました。
 - 完成工事高が減少しましたが、資材価格の上昇や労務不足に対応する為、協力会社との連携による早期発注等に努めた結果、完成工事利益率の改善により完成工事総利益は72百万円の減少に留まり、不動産事業他総利益が30百万円増加した為、売上総利益は42百万円の減少となりました。
 - 一般管理費が主として人件費の増加により273百万円増加した為、営業利益は315百万円の減少となりました。
 - 施主との協議により着工が計画より遅れる案件がありますが、着工後の工事は概ね順調に進捗しており、第3Q以降は手持ち工事の進捗により完成工事高が増加する見込みで、期初の通期利益計画は達成可能と想定しております。

2.個別（ナカノフドー建設単体）(2)主な受注工事

工事名称 (仮称)N16E2ビル新築工事



発注者 株式会社KMYR
施工場所 北海道札幌市
計画概要 RC造、4階建、延床面積2,352㎡
竣工予定 2026年8月

工事名称 (仮称)株式会社平島御船工場新築工事



発注者 株式会社平島
施工場所 熊本県上益城郡
計画概要 S造、2階建、延床面積10,555㎡
竣工予定 2026年10月

工事名称 (株)ライフドリンクカンパニー御殿場工場 第二製造ライン建設工事



発注者 株式会社ライフドリンクカンパニー
施工場所 静岡県御殿場市
計画概要 S造、2階建、延床面積3,190㎡
竣工予定 2026年5月

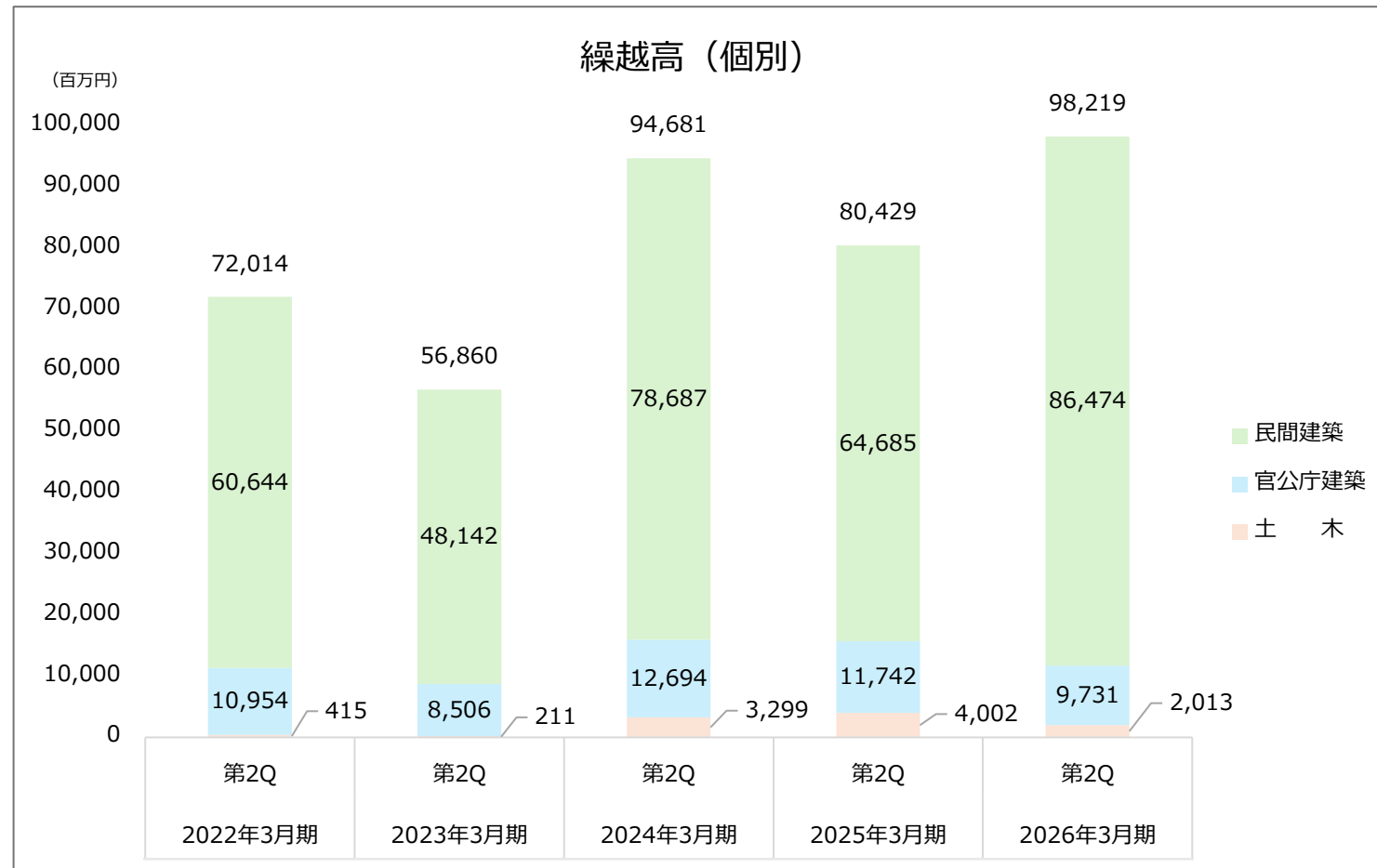
工事名称 (仮称)東上野5丁目計画新築工事



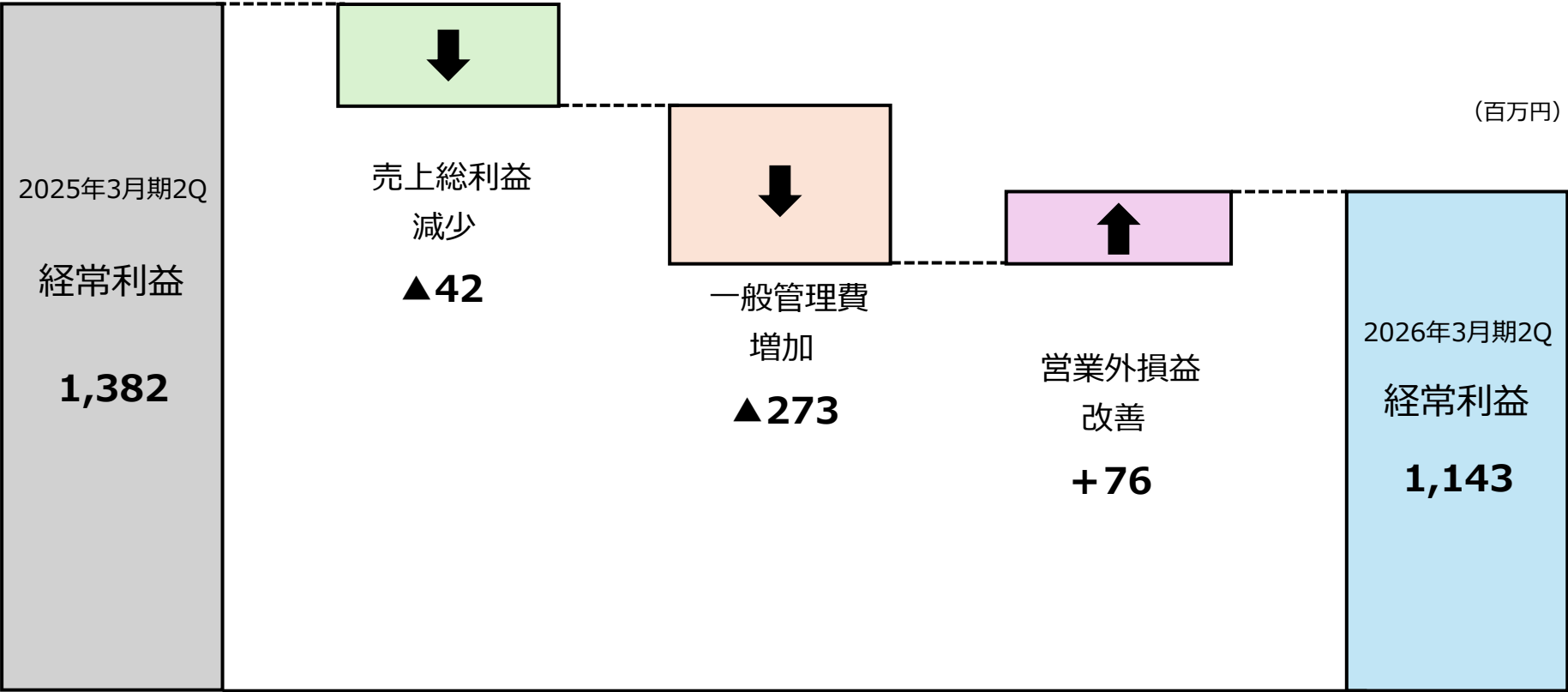
発注者 第一リアルター株式会社
施工場所 東京都台東区
計画概要 RC造、10階建、延床面積3,472㎡
竣工予定 2027年9月

2.個別（ナカノフドー建設単体）（3）手持ち工事の状況（繰越高）

- 国内建設事業の手持ち工事（繰越高）は、前期後半の民間建築工事の受注が好調だった為、前期第2Q末より178億円増加しております。受注は多用途に広がっておりますが、倉庫案件や工場案件が大型化しております。



2.個別（ナカノフドー建設単体）（4）経常利益増減要因（前年同期比）



売上総利益 42百万円減少	完成工事利益率が前期同期比で1.5%改善しましたが、完成工事高が6,176百万円減少した為、完成工事総利益が72百万円減少。不動産事業他総利益がOMO小樽の賃料収入の増加等により30百万円増加しましたが、売上総利益は42百万円の減少となりました。
一般管理費 273百万円増加	一般管理費は、ベースアップなどにより人件費が前年同期比で195百万円増加した他、生産性向上に向けて展開しているBIMやICTに関わる費用の増加などにより、総額で273百万円増加しました。
営業外損益 76百万円改善	外貨預金の為替損益が円安により前年同期比で81百万円改善した他、受取配当金が3百万円増加したこと等により、営業外損益は76百万円の改善となりました。

3.海外事業（1）2026年3月期 第2四半期 業績概況及び通期計画

海外5拠点単純合算：シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ・ベトナム
（内部取引調整後）

	2024年3月期（前々期）	2025年3月期（前期）	2026年3月期（当期）				（百万円）
	2Q実績	2Q実績	2Q実績	前々期比	（同左増減率）	前期比	（同左増減率）
受注高	10,120	44,011	12,629	2,509	24.8%	▲ 31,382	▲ 71.3%
売上高	10,776	12,692	20,585	9,809	91.0%	7,893	62.2%
売上総利益	979	1,005	1,411	432	44.1%	406	40.4%
（同上率）	9.1%	7.9%	6.9%	▲ 2.2%	—	▲ 1.0%	—
販売費及び一般管理費	675	762	801	126	18.7%	39	5.1%
営業利益	303	242	609	306	101.0%	367	151.7%
（同上率）	2.8%	1.9%	3.0%	0.2%	—	1.1%	—
営業外損益	135	133	144	9	6.7%	11	8.3%
経常利益	438	376	754	316	72.1%	378	100.5%
（同上率）	4.1%	3.0%	3.7%	▲ 0.4%	—	0.7%	—
特別損益	1	4	▲ 1	▲ 2	—	▲ 5	—
税金等調整前中間純利益	440	380	752	312	70.9%	372	97.9%
法人税等	142	87	▲ 17	▲ 159	—	▲ 104	—
親会社に帰属する中間純利益	298	293	770	472	158.4%	477	162.8%
（同上率）	2.8%	2.3%	3.7%	0.9%	—	1.4%	—
							2026年3月期 通期計画
							43,000
							52,000

							900
							1.7%

							1,100
							2.1%

							1,000
							1.9%

- 海外事業における第2四半期までの受注は、前期にシンガポールとマレーシアで大型工事の受注を計上した反動により前年同期比で減少しておりますが第3四半期以降、施工中の工事の大口追加工事の獲得や大型工場等の新規受注を見込んでおります。
- 売上高は前期に受注した大型案件の着工により増収となっておりますが第3四半期以降は大型工事の進捗が一層本格化する見込みです。又、タイ、インドネシア、ベトナムに於ける中小規模の工事の積上げも増収に寄与しております。
- 売上総利益は、マレーシアの大型案件で工法の合理化等により工事コストの削減が図れたことで大幅な増益となり賃金上昇等による一般管理費の増加を吸収して、営業利益、経常利益、親会社に帰属する中間純利益が共に増益となりました。
- 第2四半期までの増益はマレーシアに於けるスポット要因が主因ですが、第3四半期以降は手持ち工事の進捗率が上がる為、通期利益計画は達成可能と想定しております。

3.海外事業 (2)主な受注工事

工事名称 ヨコガワエレクトリックアジア 設備棟新築工事



発注者 ヨコガワエレクトリックアジアPte.Ltd. (横河電機株式会社)
施工場所 シンガポール 5 ベドックサウスロード
計画概要 RC造、2階建、延床面積400㎡
竣工予定 2026年12月

工事名称 ヒルタ工業増築工事



発注者 PT HIRUTA KOGYO INDONESIA (ヒルタ工業株式会社)
施工場所 インドネシア 西ジャワ州カラワン県KIIC工業団地
計画概要 RC+S造、平屋建、延床面積5,180㎡
竣工予定 2026年6月

工事名称 AMATA G1000貸工場新築工事



発注者 AMATA Corporation PCL.
施工場所 タイ チョンブリ県アマタシティ (チョンブリ) 工業団地
計画概要 RC+S造、地上1階 (工場)、地上2階 (事務所)、延床面積 13,869 ㎡
竣工予定 2025年12月

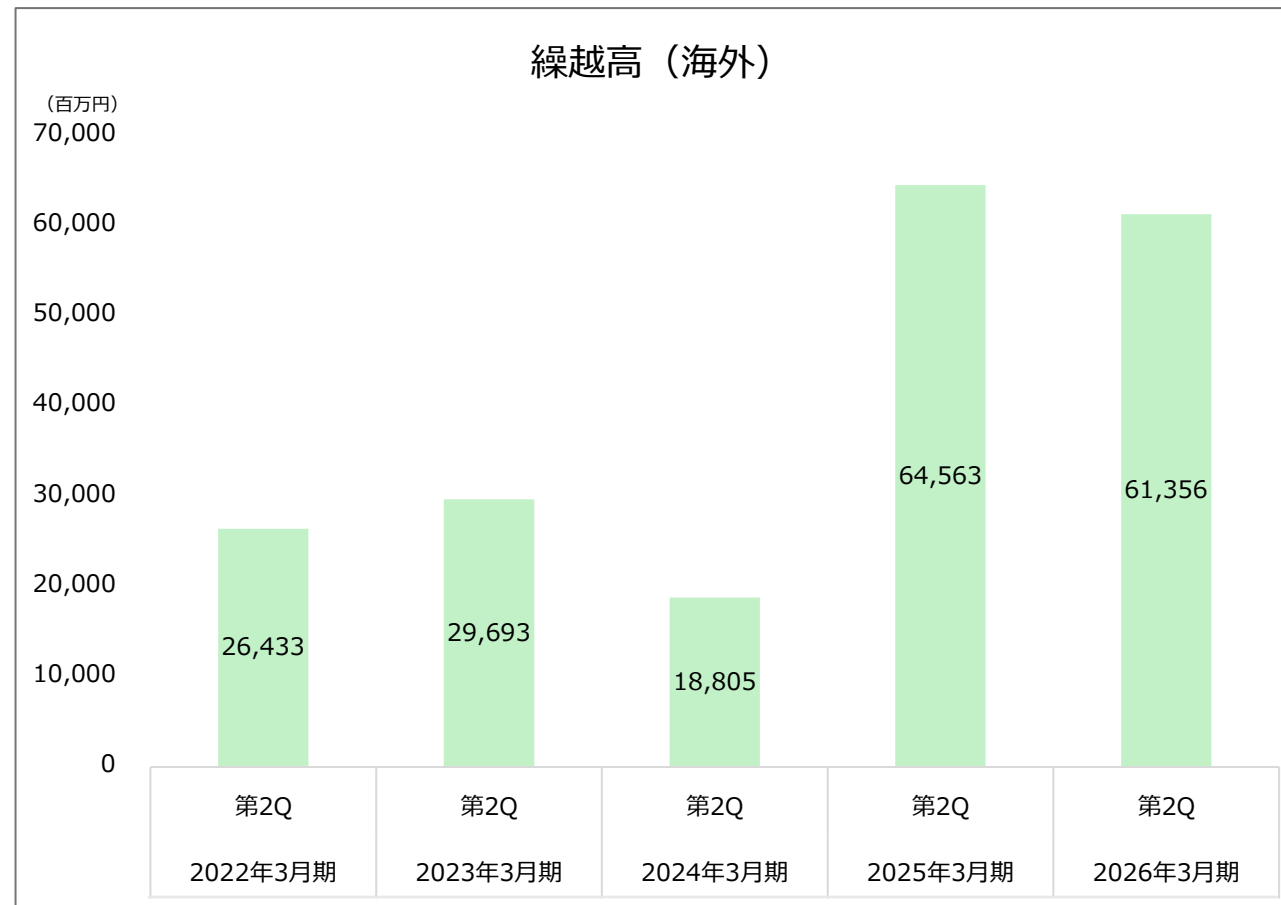
工事名称 ハイテックラバー工場新築工事



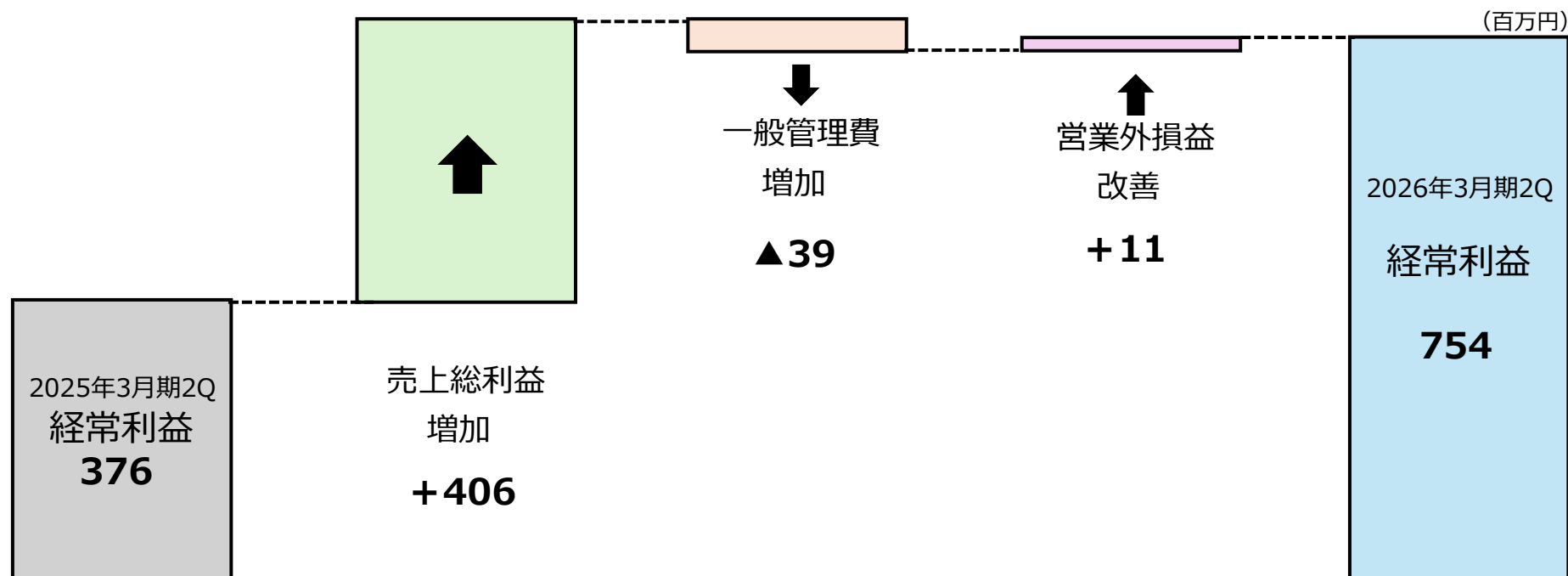
発注者 Hi-Tech Rubber Products Co.,Ltd.
施工場所 タイ アユタヤ県ナコーンルアン工業団地
計画概要 RC造、地上2階、延床面積 10,644 ㎡
竣工予定 2026年5月

3.海外事業（3）手持ち工事の状況（繰越高）

- 海外事業は、2024年3月期（前々期）の後半以降に、シンガポールで大型のコンドミニアムやデータセンター、又、マレーシアでは半導体関連の大型工場の建築を受注した為、手持ち工事（繰越高）が2024年3月期第2Q以前より大幅に増加しております。



3.海外事業（4）経常利益増減要因（前年同期比）



売上総利益 406百万円増加	マレーシア、インドネシア、ベトナムで手持ち工事が進捗。又、マレーシアの大型工事の利益が大幅に改善し、売上総利益が前年同期比406百万円増加しました。
一般管理費 39百万円増加	全拠点で賃金の引上げ等により人件費が増加しておりますが、諸経費の削減により、一般管理費の増加は39百万円に留まりました。
営業外損益 11百万円改善	マレーシアで大型工事の前受金により預金が増加した為、預金利息により営業外損益が11百万円改善しました。
為替換算レート 変動影響額	各国通貨建ての決算の円換算に際し、P/Lについては当該期間の平均レートを使用しておりますが、当第2四半期はシンガポールドルが前年同期比で円高、マレーシアリングgitが円安だったこともあり、海外全体での為替換算の影響額は、売上高で▲110百万円、経常利益で+1百万円に留まりました。

4.トライネットグループの状況

(1)トライネットグループの構成

- トライネットグループは長野県飯田市に本社を置く土木事業を主業とする企業グループで、2023年3月ナカノフドー建設の初めてのM&Aにより、連結子会社となりました。
- 直接の連結子会社であるトライネットホールディングスが、事業会社5社に100%出資しているグループ構成です。土木事業については官公庁の工事を中心に業績が順調に推移しておりますが、建築事業については飯田市にリニア新幹線の駅の設置が予定されており、今後の周辺開発が期待できますので、ナカノフドー建設と協働して建築事業も伸展させて参ります。

会社名	事業内容
(株) トライネットホールディングス	グループ全社の管理業務等受託
(株) トライネット	一般土木工事・建築工事
(株) パテック	一般土木工事
(株) トライネット不動産	不動産販売・仲介
(株) 住まいる工房	リフォーム工事
(株) 創 力	一般土木建築工事

(2)トライネットグループの連結業績概況 (6社連結・決算月1月)

	2024/2～2024/7 実績	2025/2～2025/7 実績	増減
受注高	978	1,355	377
売上高	1,224	1,604	380
売上総利益	330	474	144
営業利益	156	296	140
経常利益	164	323	159
当期利益	115	202	87



2025年竣工
令和5・6年度土木施設補助災害復旧事業道路災害復旧工事（長野県飯田市上村下栗）

5.2026年3月期 連結 通期業績計画

(百万円)

	2026年3月期 1Q実績	通期予想比 1Q進捗率	2026年3月期 2Q実績	通期予想比 2Q進捗率	2026年3月期 通期予想
受注高	21,209	17.7%	62,008	51.7%	120,000
売上高	24,134	18.6%	55,795	42.9%	130,000
営業利益	335	9.6%	1,946	55.6%	3,500
経常利益	439	11.6%	2,185	57.5%	3,800
親会社に帰属する当期純利益	188	7.2%	1,682	64.7%	2,600

- 当期第1四半期は、国内外共に着工直後の工事案件が多かった事もあり、売上高（完工高）の進捗率が低く、利益も低調に推移しましたが、第2四半期に入り、工事の進捗と共に売上高、利益が上がり、又、海外で繰越工事の利益改善が図られた為、利益の進捗率が50%を上回っております。
- 第3四半期以降は、工事が一層進捗すると予想している為、期初に計画した通期の利益予想値は達成可能と想定しております。労務不足や資材価格の上昇が続いておりますが、協力会社との連携により、資材や労務の早期発注に努めており、着工した工事は概ね予定通り進捗しております。但し、建築単価が上昇する中で、計画や設計の見直しにより着工が予定より遅れるケースがあり、今後の受注予定分の売上・利益の計上時期が、計画より後ろ倒しになる懸念がございます。

中期経営計画進捗状況

6.中計86施策一覧

国内建設事業

■基本方針

「収益性のさらなる改善」

- 1 顧客対応の**迅速化**
- 2 人材力**充実**
- 3 収益力**向上**
- 4 土木事業**拡大**

海外建設事業

■基本方針

「海外建設事業の拡大」

- 1 建設事業**拡大**
- 2 拠点**体制拡充**
- 3 収益力**向上**
- 4 収益**基盤強化**

不動産その他事業

■基本方針

「安定した
キャッシュフローの維持」

- 1 収益力**強化**
- 2 収益**拡大の検討**

- 当該中期経営計画期間（2025年4月～2028年3月）において、国内建設需要は一定水準を維持すると見込む一方で、建設従事者の不足は、さらに深刻化すると予測しています。当社は人手不足に付随する、技術継承の断絶が最大の事業リスクであると考えており、技術力を維持させていくことが重要な経営課題と捉えております。
- その課題解決のためには、人材の採用と継続的な社内教育の実施、協力会社との連携強化による安定的な労務確保が必要と考えております。さらに、当社の事業である建設事業は複数年にわたる工期を要する案件が多く、工事代金回収と支払い時期にずれが生じるため、一定水準以上の運転資金の確保が必要です。また、海外建設事業においては、工事金額が大きいこともあり、事業を安定して継続させるには、より多くの内部留保が必要と考えています。
- これらの認識を踏まえ、持続可能な企業価値向上を目指して、中期経営計画を策定しています。なお、当社は持続的に安定経営をすることが、企業価値の最大化に繋がると考えており、競争力の源泉である人材確保と人材育成を最優先課題としています。そのため、現時点において、短期的な効率性を示す指標目標の設定は、適切ではないと判断しています。

6.【国内】中計86進捗

■ 国内建設事業「収益性のさらなる改善」

戦略	主な取り組み
顧客対応の迅速化	■ 自社の人材が保有するノウハウと技術力のレベルアップを図る - プロジェクトの初期段階で、自社のノウハウと経験値を生かして、顧客要望に対しての迅速化を図るため、設計業務における企画、基本設計の内製化と積算業務における内製化を進めて、経験を通して人材育成を行う - 顧客要望に対して迅速に対応するため、営業担当者がプロジェクトリーダーとしての権限を持ち、案件ごとに目的と対応方針を明確化する。設計・積算・施工の関連部署と情報共有を適時に行い、意思決定をスピード化することで顧客満足度を高め、特命受注率の向上を図る
人材力充実	■ 実践的な経験を重視した人材育成に取り組み、人材の総合力向上を目指す - 若手、中堅社員に総合的な専門知識を身に付けるため、部門間、拠点間におけるジョブローテーションを実施して担当業務に関連する専門知識を身に付けてスキルアップを行う - 若手現場所長を育成するため、計画的に小規模PJに現場所長として配属し、経験をすることで、現場所長の早期育成を行う
収益力向上	■ 現場採算性の高い工事の受注を促進する ■ 協力会社と一体となって、競争力を高める ■ M&Aによる事業基盤の強化 - 顧客ニーズに応えることで、収益性が高いリノベーション工事の受注率維持と拡大を目指した営業活動を行う - リノベーションに特化した施工体制を整備し、工事体制の改善を図る - 早い段階で協力会社を決定し、連携することでコストの低減を図り、競争力を高めるとともに、早期に工事スケジュールを明確にすることで、労務確保の安定化を図る - 収益力の向上と事業基盤の強化を目指した土木系建設会社のM&A、内製化による収益力の向上と事業基盤の強化を目指したM&Aについて、事業エリアと分野を見極めて、積極的に情報収集をし、実施検討を行う
土木事業拡大	■ 事業ポートフォリオを拡充し収益力を高める - M&Aを通じた土木事業の拡大を目指し、情報収集体制を強化して早期実施に努める - M&Aを活用することで土木事業のさらなる拡大を目指し、関連する市場動向や有望な企業情報を的確に把握できるよう、情報収集体制の強化を行い、迅速かつ的確な意思決定を行うことで、早期の実現に向けて取り組む

6.【海外】中計86進捗

■海外建設事業の拡大

	戦略	主な取り組み
建設事業 拡大	■ 外資系顧客への対応力を強化し、受注・売上の拡大を図る ■ 現在進出している国において事業エリアの拡大を図る	・ 今後増加が見込まれる外資系顧客の需要を取り込み、受注を拡大するため外資系顧客の情報収集に努め、営業強化を行う ・ 建物規模、用途の営業エリア拡大の為施工体制の増強を行い、事業領域の拡大、収益の向上を目指す
拠点 拡充 体制	■ 各分野における次世代社員の育成と専門分野（法令・設備）に強い人材を積極的に採用し、対応力と競争力強化を行う	・ 各分野における次世代社員育成のため、研修、教育を強化し、外資顧客、外資系コンサルタントの対応力強化を行う ・ 事業拡大に向けて、工事施工体制を充実させるため、現場責任者の積極的採用と育成を行う
収益力 向上	■ 現場における原価管理の強化により、利益を確保する	・ 工事の追加、変更工事について対応力の強化を行い、早期契約と利益確定を行う ・ 原価変動に対する予算点検と早期対応を行うことで利益を確保する
収益 強化 基盤	■ 資金の有効活用による収益の拡大を図る	・ 再生可能エネルギー分野を将来の成長領域と位置づけ、事業参入に向けた有望案件等の探索を進めるとともに、M&Aへの参入手法の検討を行う

■不動産その他事業「安定したキャッシュフローの維持」

収益力 強化	■ 保有している賃貸不動産の収益力を維持する	・ 当社が保有する好立地の賃貸物件については、安定した高稼働率を今後も維持していくために、入居者の多様化するライフスタイルや市場ニーズを的確に把握し、それらに適合した仕様やデザインへとリノベーションを実施し、物件の競争力と資産価値を高め、バリューアップを図る
収益 拡大の 検討	■ カーボンニュートラルと収益拡大の両面に貢献が期待できる再生可能エネルギー事業の拡大を図る	・ 開発スケジュールが短い中型風力発電事業をこれまでの小型風力発電の実績を生かして、検討を行い、早期収益化を目指すと同時に、発電した再生可能エネルギーの自社利用の検討の行い、カーボンニュートラルへの貢献を目指す

7.サステナビリティへの取り組み

■健康経営

中計施策を確実に実施し、経営方針である『顧客の満足と信頼を創造し続ける』を実現するために、健康経営を推進して、

①社員のWell-beingの実現 ②労働生産性の向上 ③人財の確保 を達成します。

主な取り組み

- ウォーキングイベントや健康増進のためのセミナーを実施
- 就業時間中および敷地内を全面禁煙にするとともに、社員の禁煙を支援するプログラムを実施
- 全社員を対象に、職場でのハラスメントの防止・撲滅のための研修を、対面とオンラインで実施
- フレックスタイムやテレワーク等の働き方改革を推進
- 社内誌での健康情報の提供
- 社内サークルやイベントを通じたコミュニケーションの向上

健康数値

- ・ 定期健康診断再検査受診率
72.8% (2021年度) → 84.6% (2024年度)
- ・ ストレスチェックにおける高ストレス者率
9.6% (2021年度) → 9.3% (2024年度)
- ・ 喫煙率 (40歳以上)
34.2% (2021年度) → 31.8% (2023年度)
- ・ 傷病による休職
4.1% (2021年度) → 2.6% (2023年度)

健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定

7.サステナビリティへの取り組み

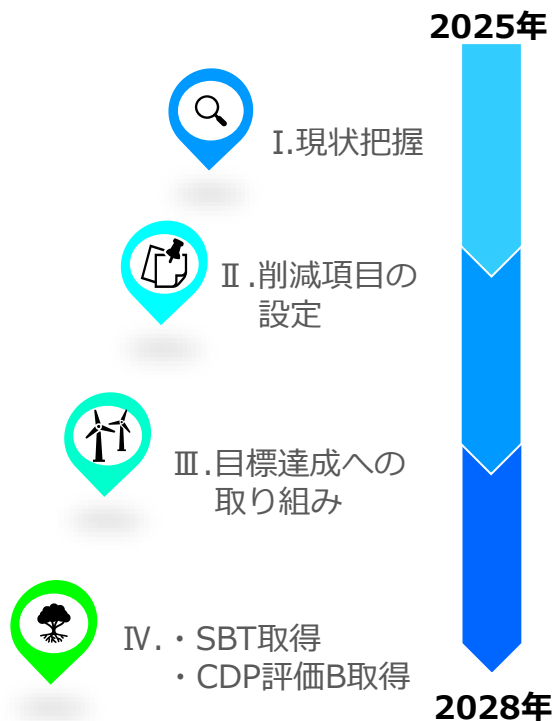
■脱炭素化への取り組み

目的：グローバル企業としての社会的義務を果たす

建設業のCO₂削減とは

企業が自らの活動で直接排出するCO₂（ガソリンなど）【スコープ1】、企業が外部から購入した電気・熱・蒸気などの使用に伴うCO₂【スコープ2】、材料の製造過程と建物が完成後使用するエネルギーにより排出されるCO₂【スコープ3】があり、建設業ではスコープ3の割合が多いのが特徴です。

そのため、自社ではスコープ2に該当する現場事務所等の電力を自社発電した再生可能エネルギーの使用を検討し、スコープ3に該当する建物のZEB化に取り組んでいます。



ACTION

- CO₂排出量を2023年度より算出し、現状の把握

- ZEBプランナーの立場としてお客様にZEB取得支援を行う
⇒スコープ3の削減に貢献
- 工事で使用する電力に再生可能エネルギーを使用
- 自社で発電した再生可能エネルギーの使用検討
⇒スコープ2の削減に貢献

ZEB：建物で消費する年間の一次エネルギー収支ゼロを目標にした建物

- SBT取得の為2025年度より申請の準備を開始
⇒2026年度取得予定

SBTの取得は建設業のプライム企業取得率40%以上

SBT：企業が環境問題に取り組んでいることを示す目標設定のひとつでパリ協定で誕生した認定機関

- SBTの取得、脱炭素取得項目の評価によりCDPランクBを目指す
当社2024年度の評価はB-

CDP：情報開示の視点で、気候変動リスクについて分析・評価しスコアリングする機関



風力発電（北海道苫前町）



当社本社ビル（東京都千代田区）

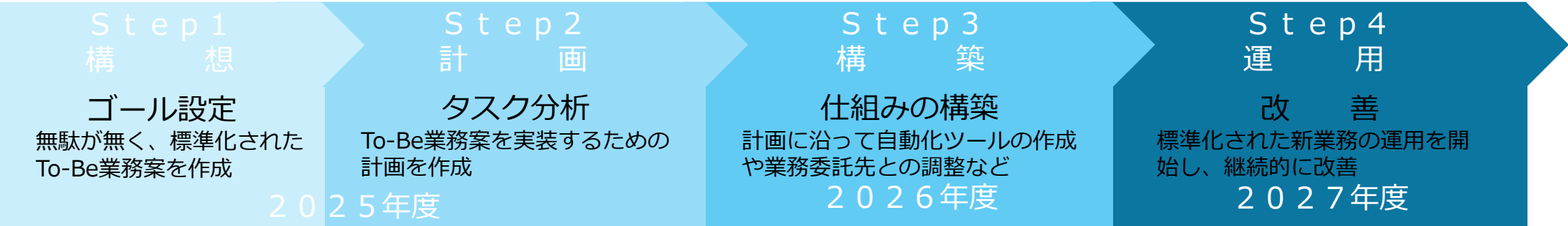


7.サステナビリティへの取り組み

■ 業務改革への取り組み

- 国内建設需要は一定水準を維持すると見込む一方で、建設従事者の不足は、さらに深刻化すると予測しています。当社は建設業を取り巻く厳しい環境の中で競争に生き残るべく、業務改革の推進による労働生産性の**2割改善**を目指します。

■ 改革の4つのStep

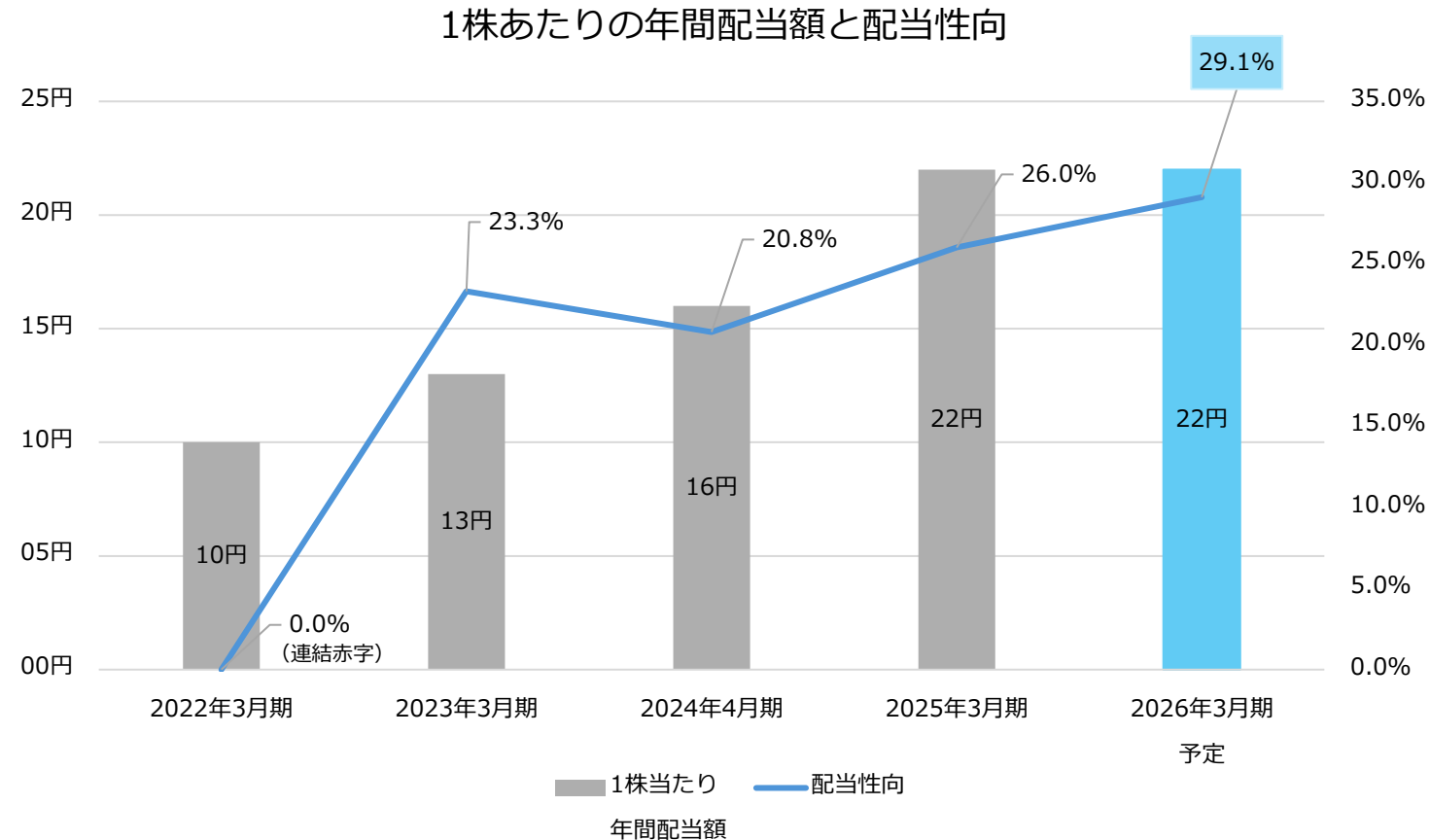


■ 改革内容

施 策	取 組 内 容
■ IT全体最適化	IT全体の企画構想立案→システム要求定義→実現方式確定・ベンダー選定→各施策にて運用
■ 中長期施策システム実装	IT実現方式確定を受けて、計画詳細化、期間・運用を再見積り
■ 全体経理業務BPR	経理業務の現状調査→改革案検討→現行会計システムで実現可能か評価→運用
■ 部署横断の業務効率化	対象部署間の体制組成→対象業務確定→改善策検討→改善実施
■ データ・AI利用	AI活用の要望収集→対象選定・検討→実証実験・システム化
■ 業務効率化	IT活用による内勤業務の効率化→同作業所業務の効率化

8.株主還元

当社は、現中期経営計画期間（2026年3月期～2028年3月期）における株主還元として、DOE1.5%を下限とし、配当性向30%を目安に財務健全性の維持向上と、成長に向けた投資の両面を考慮して、株主還元を実施する方針としております。



※2026/3期の年間配当予定は、現在の計数計画に基づくもので、実際の配当額は業績実績により変動いたします

想いに出逢い カタチを造る



株式会社 **ナカノフドー建設**

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ナカノフドー建設

MAIL:nf_info@wave-nakano.co.jp

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、将来の計画数値、施策の実現を確約したり保証するものではありません。